

トピックス

昨年度も多岐に渡る県政課題と精一杯向き合ってきました。どれも簡単に解決できるものではありませんが、引き続き精いっぱい努力を重ねてまいります！

〈① 農林水産業の振興、課題解決を探る〉

○柑橘をはじめとする果樹栽培が大量発生した**カメムシの食害**や真夏の**酷暑の影響による高温障害**の被害を受ける⇒**気候変動や生態系の変化に耐える品種改良や営農技術革新**を後押しします！

○支線部分の老朽化が指摘される南予用水関連施設など**農業施設の機能保全や更新の後押し**に取組みます。

○条例制定チームのメンバーとして議論を重ねてきた議発「**えひめの豊かな海と漁業を育む水産振興条例**」が制定！⇒**海水温上昇や貧栄養化の影響を受ける漁船漁業を守るための施策**⇒**日本人の魚離れや魚価の低迷に喘ぐ養殖業を守るための施策**⇒**担い手育成や販路開拓、高付加価値化など水産業全体の底上げを狙う施策**など、今後はこの条例が根拠となって展開されます！



2月の豪雪で倒壊したビニールハウス。災害に強い農業を後押しします！



県が産地化を目指し予算計上したマサバの試験養殖場を視察。



カメムシの食害により傷んだ早生梨。病害虫に強い生産体制を後押しします。



南予の企業が鹿児島県で経営するブリ養殖場にてスマート化の先行事例を学ぶ。

〈② 防災・減災の強化など皆様の安全・安心を追求〉



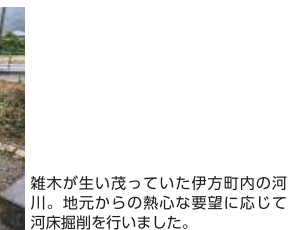
しらはま防災フェスタに参加。地域の皆様と簡易担架を作り、乗ってみました。いざという時の備えに努めます！



地元要望の多かった伊方町三崎の県道陥没部分の改修工事が始まりました。安全安心を守るためのインフラ整備に全力を尽くします！



高速道整備促進協議の一員として鹿が関に要望活動。大洲・八幡浜道ははじめミッシングリンクの早期解消を目指します！



雑木が生い茂っていた伊方町内の河川。地元からの熱心な要望に応じて河床掘削を行いました。

〈③ 地域医療の充実を目指し、提言と行動を継続〉

県地域医療構想の定める八西地域が含まれる大洲・八幡浜構想区域では、医師に加え看護師や医療従事者の確保が困難であり、**不足する医療機能を構想区域内に創出あるいは相互補完することや医療従事者の確保・養成が必要**。病床機能としては高度急性期と回復期が大幅に不足しているなど、医療体制の維持が困難な状況とされます。そこで…⇒**県立中央病院のがん診療連携拠点病院など政策医療を手掛ける「命の砦」としての機能強化やさらなる先進医療導入**⇒**県の認定により八幡浜市立病院と愛媛大学医学部、四国電力㈱が設ける公益財団法人南予医療振興財団など**

未来の医師の確保策などを後押しします！



県立中央病院のヘリポートにて、八西地域からも多くの方々が訪れる「県民の命を守る最後の砦」の更なる充実を目指します！



県立中央病院に備えられたドクターカー。DNATなど災害時にも活躍が期待されます！



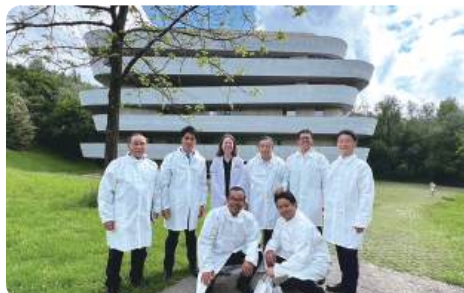
静岡県立がんセンターを訪問。最先端医療の導入を推進する同県では製薬や医療機器関連企業の集積が進む。

課題解決と県政発展に全力！

議会など公務での議論や、志を同じくする同僚議員らとの議連活動、地道な地元活動など日々の政務を通して本県や故郷・八西地域の課題解決、更なる発展を目指します！



西日本豪雨災害で主要機器が全損、令和5年から運転を再開した脇川発電所にて。災害に強いインフラ作りを推進します！



スペイン・サンセバスチャン市の食の大学「バスコ・クリナリーセンター」を訪問。同国の食の社会的地位の高さに大きな感銘を受けました！



中村知事の主催する超党派の勉強会にて幹事を経験しました。



秘書時代から相談を受ける空き家となった旧警察官舎。早期の解体に向けて努力します！



新たな防火水槽の候補地を市の協力で確保。市民と行政を繋ぐ努力を怠りません！



大雨で破損した南予用水の灌水及び防除施設。経年劣化が進む農業施設の機能保全は大きな課題です！

活力ある経済を創出！

政治主導で本県や八西地域の魅力を県外、そして海外へ。そして地域の雇用創出や県民の皆様の所得向上に繋げられるよう頑張ります！



果樹協連トップセールスで大阪市場を訪問。故郷の誇りを全国へ！



建設が進む県庁第二別館。スタートアップ企業支援をはじめとする官民共創拠点として活躍します！



ベトナム視察にて日本への実習生送出し機関を訪問。両国の関係強化とさらなる経済交流を！

えひめから政治の信頼を取り戻す！

政治とカネの問題を背景に国民の信頼が揺らぐ我が自民党。理想は高く、姿勢は低く、議会や故郷での活動を通じ県民の皆様の信頼を取り戻します！



自民党愛媛県連は参議院第一支部長として**上野由佳**さんを選出。全国最年少支部長の上野さんを先頭に党人一丸となって県政発展のために働きます！！

田井野しゅん事務所

〒796-0067 八幡浜市中央179
TEL.0894-21-4804 FAX.0894-21-4805

過去の「県政通信」はこちらから！

公式 HP

公式 Facebook

Instagram

地域のことでご要望、ご質問がありましたら、何でもご連絡ください。

料金別納
郵便
タウンプラス

八幡浜市・伊方町の皆様へ
愛媛県議会議員
田井野しゅん 県政通信

号外
令和6年度
活動報告

明日も創る！



ご挨拶

皆様こんにちは。令和7年度がスタートし、約2か月が経過いたしました。昨年度をふり返りますと、9月定例会と年度末の2月定例会で一般質問に登壇したほか、5月の海外派遣、1年間余りに渡り議論を重ねてきた水産業の振興を目指す本県初の条例制定、理事として臨んだ高速道路整備促進議員連盟の中央省庁への要望活動など公務・政務を問わず一昨年度以上に様々な行動を積み重ねてまいりました。

3月末に閉会した2月定例会では過去最高額を更新する7,541億円余りの令和7年度当初予算が成立しました。想定以上の速さで進む人口減少・少子高齢化や長引く物価・エネルギー高、発災可能性が正式に「80%程度」に引上げられた南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えといった県民の皆様の命と暮らし、安全・安心を守るための大切な予算です。

故郷では旧八幡浜市の中学校が統合され、八幡浜中学校として新たなスタートを切りました。来年度からは八幡浜市内の公立高校3校の統合が決まっており、少子化と人口減少に伴い八西地域が急速に姿を変えようとしている今、50年先を見据えた限られる財源のなかでの人口減少に耐える故郷の創造が急務であると考えます。今年度も「愛するえひめと八西地域のために」一生懸命頑張りますのでご声援のほどよろしくお願いいたします。

プロフィール

昭和63年5月23日 八幡浜市にて出生
平成13年 八幡浜市立神山小学校卒業
平成16年 八幡浜市立八代中学校卒業
平成19年 愛媛県立八幡浜高等学校卒業
平成23年 立命館大学卒業、金融機関に勤務
平成24年 参議院議員 林芳正氏 秘書

平成30年 衆議院議員 山本公一氏 秘書
令和3年 衆議院議員 長谷川淳二氏 秘書
令和5年 愛媛県議会議員選挙初当選
(八幡浜市・西宇和郡選挙区)

所属

・常任委員会 観光スポーツ文教警察委員会
・特別委員会 地方創生・産業創出対策特別委員会
・果樹農業振興議員連盟、高速自動車道路整備促進議員連盟ほか各種議連に所属
好きな言葉：時は命なり

【二度の一般質問に登壇しました!】



令和6年度は9月定例会と7年2月定例会の二度、一般質問に登壇いたしました。日々、故郷の皆様からいただく地域の課題解決や県政発展に向けた展望を中村知事はじめ理事者の皆様に質し、訴えました。もちろん質問することがゴールではなく、質問したからには政策として芽を出し、実を結ぶまで見守らなければならない責任が生じるのだと考えます。引き続き一生懸命頑張ります!!

令和6年9月定例会

問1『地域医療の充実について』

(1)『医師の地域間・診療科間の偏在をどう認識し、医師の確保や偏在是正に向けてどう取り組むのか』

(知事) 本県の人口規模あたりの医師数は、令和4年12月時点で松山圏域を除く全ての圏域で全国平均を下回っており、診療科別医師数は10年前と比べほとんどの診療科で増加したものの、八西地域で分岐を取り扱う医療機関がなくなったのをはじめ、多くの医療機関から小児や救急の医療分野において、医師不足を訴える声があるなど、地域間及び診療科間で医師の偏在が生じていると認識。県では、愛媛大学医学部と連携して地域枠医師を養成し、本年4月時点で95名を主に東予・南予の病院に配置している。また、自治医科大学での医師の養成やプラチナドクターバンク事業での医師の斡旋、奨学金制度の拡充

のほか医療DXの推進による勤務環境改善等を通じて医師の確保に取り組むとともに、愛媛大学医学部に設置した地域医療支援センターにおいて、高度で専門的な知識や技術の修得を支援し、医師の県内定着を図っている。一方、医師偏在の抜本的な解決には、地方での対応には限界があるため、義務や規制を伴う実効性のある仕組みの構築を国へ強く要望し続けてきたところ、先般厚生労働省から、偏在是正に向けた総合的対策を年内に示すという方針が示されたことから、国の動向を注視するとともに、引き続き、愛媛大学や医師会等と連携して効果的な医師の配置を進め、地域に必要な医療提供体制の確保に努めてまいりたい。

(2)『がん医療の提供体制の充実にとどのように取り組むのか』

(保健福祉部長) 本県のがん対策の指標である75歳未満の年齢調整死亡率は低下傾向にあるが、令和4年の死亡者数は4,550人で死亡原因の約23%を占めており、依然としてがんは県民の生命や健康に対する重大な脅威であると認識。このため県では、居住する地域に関わらず等しく適切ながん医療を受けることができるよう、県内8か所のがん診療連携拠点病院等の機能強化を支援するほか、県独自のがん診療連携推進病院を7か所指定し、全ての二次医療圏をカバーする体制を構築するとともに、四国がんセンターと連携して病院間の連携強化や研修等を通じた専門人材の育成を進め、県内がん医療の水準向上に取り組んでいる。

更に、令和4年度から拠点病院や生殖医療施設等と連携して、国の妊孕性温存療法研究促進事業に参画し、小児や思春期から若年成人を指すAYA世代のがん患者への医療費助成を行い、将来子どもを産み育てることを望む患者が必要な医療を受けられるよう支援。今後は、今年3月に策定した第4期県がん対策推進計画に基づき、新たな治療方法の提供体制や患者・家族に対する相談支援を推進すると、引き続き拠点病院等と緊密に連携し、全ての県民に安全・安心で質の高いがん医療が提供できる体制の充実に取り組んでまいりたい。

問2『頻発する凶悪犯罪や政治家を狙ったテロなどの未然防止に向けてどのように取り組んでいくのか』

(警察本部長) 新型コロナウイルス感染症の5類への移行後、外国人観光客を含む人流が増加している。こうした中、県内における刑法犯の認知件数が増加傾向に転じたとともに、本年に入り、拳銃を使用した殺人事件などの凶悪事件が相次いで発生し、また、県外では、警護対象者に対する銃撃事件が発生するなど、犯罪情勢や外国人への対応も含め、これらをいすめ重要な課題ととらえ、関係機関・団体等とも連携しながら、対処している。まず、凶悪事件については、事件発生時の早期検挙はもとより、不審者や不審物の早期発見等の未

然防止対策に取り組んでいる。とりわけ、殺傷力の高い銃器については、インターネット上に流通する情報を含め、関連情報の収集及び摘発に力を入れている。また、警護については、行事の主催者や警察庁と緊密に連携しつつ、警護体制の強化や装備資機材の効果的活用等を推進している。さらに、増加する外国人への対応として、防犯や法令遵守を呼びかける広報啓発活動のほか、通訳体制の整備に力を入れて、県では、今後とも、社会の変容に伴い新たに生じ、又は変化する治安上の課題に対応し、県民、そして愛媛県を訪れる国内外の方々への安全・安心を確保してまいりたい。

問3『賃上げの促進に向け、資金繰り支援などの中小企業等の経営基盤強化の支援にどう取り組んでいくのか』

(経済労働部長) コロナ禍で膨らんだ債務や長引く物価高騰の影響など、県内中小企業では厳しい経営環境が続く中、継続的な賃上げ環境の整備に向けては、金融機関や産業支援機関と連携し、セーフティネットとなる資金繰りをはじめとした事業活動の下支えと生産性向上など、資金原資となる企業の収益力強化に繋がる支援が重要と認識。このため、県融資制度において、賃上げ等の前向きな取り組みを行う事業者や物価高騰等の影響を受けた事業者の資金繰りを支援しているほか、県の総合経営支援拠点「CONNECTえひめ」を核に、新事業展開や業務効率化など、企業が抱える経営課題の解決に向けた戦略的な伴

走支援を展開すると、支援機関それぞれの強みを活かしたオール愛媛体制での経営サポート等にも注力している。さらに、生産性向上に繋がる設備投資を促進するため、省エネ設備への更新経費補助や国の業務改善助成金への上乗せ補助に取り組んでおり、また、資金繰り支援に万全を期するため、今回の補正予算案に緊急経済対策特別支援資金の融資枠を50億円拡充する経費を計上している。引き続き、関係機関と連携し、賃上げ等の原資となる適正な利益の確保に繋がるよう、中小企業の経営基盤強化を後押ししてまいりたい。

問4『県産水産物の欧州など海外への輸出拡大に向けた取組方針はどうか』

(知事) 水産王国を標榜する本県では、知事就任以来、中国やASEAN諸国などターゲット地域を順次拡大しながら官民一体で販路開拓に取り組んでいるが、世界的な水産物需要の高まり等を踏まえ、今後更なる輸出拡大を図るためには、商流が確立された地域のフォローとともに、新たな有望市場へ果敢にチャレンジしていくことが重要。このため、現在、市場性の高い欧州と北米内陸部をターゲットに、商談会等の営業活動を本格化しており、欧州では、昨年5月のフランス・ランジス市場でのトップセールスをきっかけに、パリの複数の高級飲食店で、みかんフィッシュが採用されるとともに、今年4月にスペインで開催された欧州最

大の見本市に県内3事業者と共同出展し、新規成約を獲得したほか、北米デンバーでは、富裕層向けレストランでのブリ、マダムのメニュー化や、現地商社と連携した空輸による迅速な物流ルート構築を加速するなど、商流の獲得を強力に後押ししている。国内市場の縮小や不安定な国際情勢など、水産業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあるが、愛育フィッシュのポテンシャルや培った人脈、営業ノウハウを最大限に活かしながら、官民一体となって欧州や北米内陸部での市場獲得に取り組んだ成果を積み重ねていくことで、本県水産業の将来にとって不可欠な、海外展開のさらなる拡大につなげてまいりたい。

問5『気候変動や生態系の変化の中で、農作物の安定生産に向けてどのような対策を講じていくのか』

(農林水産部長) 農業は、地球温暖化による猛暑や極端な少雨・多雨などの気象条件、病害虫の大量発生や発生期間の長期化等により、品質や収量が左右されやすいことから、安定的な生産に向けては、生産現場において、気候変動に適応した品種の導入や栽培技術の開発・普及、迅速かつ適切な情報発信による病害虫防除など、きめ細かな対策を講じることが重要と認識している。このため県では、生育障害を回避するため、温州みかんの浮皮軽減やぶどうの果実着色向上に効果のある成長調整剤の散布、トマトの裂果や変形を抑えるためのミスト冷房装置の導入などの技術普及に努めるとともに、高温障害に強い米「ひめの濃」への転換や、地中海沿岸原

産のブラッドオレンジ、東南アジア原産のつるむらさきなど、温暖化に適応した品種の導入・産地化などに取り組んでいるところ。また、カメムシ等の病害虫については、発生時の適期防除の迅速な周知徹底により被害軽減を図っているところであり、今後、データ分析に基づく、より精度の高い病害虫発生予察や、デジタル技術による普及指導活動の迅速化など、DXも活用した気候変動等の影響を最小化する対策に総合的に取り組み、農作物の安定生産を確保することで、持続可能な農業の実現に繋げてまいりたい。

問6『大規模災害時の孤立集落対策や避難路確保のため、佐田岬半島の道路整備等にどう取り組むのか』

(土木部長) 佐田岬半島は、半島特有の細長く急峻な地形のため、限られた道路ネットワークとなっており、万が一の原発事故や南海トラフ地震等の大規模災害に備えた、集落の孤立対策や避難路の確保が重要な課題であることから、県では、国の様々な交付金を活用するほか、県単独の防災・減災対策事業により、道路の改良等に積極的に取り組んでいる。具体的には、県道島針喜木津線のうち、緊急輸送道路である伊方発電所から東側では、危険な法面の対策を全て完了させたほか、大型車両が円滑に通行できるように2車線での整備を重点的に進めており、また、西側では、特にすれ違いが困難な7箇所と法面対策が必要な5箇所を整備を推進してい

る。さらに、県道佐田岬三崎線においても、2箇所で道路改良を行っており、孤立集落対策を加速させるために必要な経費を9月補正予算案に計上しているところ。今後も、事業を実施している箇所を整備を着実に推進するとともに、今年度からは、技術職員が少ない伊方町を支援するため、集落からの避難ルートとなる町道3路線の対策を県が受託し整備を進めるなど、関係市町と連携しながら、佐田岬半島における孤立集落対策や円滑な避難・救援活動に資する道路整備に全力で取り組んでまいりたい。

令和7年2月定例会

問1『若者が安全・安心にインターネット等を利用できるよう、今後どのように取り組んでいくのか』

(少子化対策・女性活躍統括部長) 昨年の県教育委員会の調査では、小中学生の携帯電話やスマートフォンの所有率は年々増加し、小学4年生の所有率は約半数に上るなど低年齢化が進み、小中学生の主な被害としては知らない人からの悪質なメールや電話などが挙げられている。インターネット上に違法・有害情報が蔓延する中、ネット依存や犯罪等若者を守るためには、健康被害や有害環境からの保護に加え、若者自らが安全に利用できる能力を身に付けることが重要。そのため、県では、思春期の心の問題に関する相談窓口を設置するとともに、ネット・ゲーム依存に関する講演等を行ったほか、携帯電話販売事業者等や保護者に対しては、有

害情報の閲覧を防ぐフィルタリングに関する対応を求めている。さらに、具体的なトラブルごとに知識を習得できる漫画コンテンツの公開や学校での情報モラル教育等により意識啓発を図るなど、家庭、学校、警察、事業者等と連携してインターネット等の適正利用に向けた取組みを進めている。今後はこれまでの取組みに加え、国の青少年保護の在り方に関する議論を注視しつつ、インターネット等の利便性も考慮し、多様なトラブルの疑似体験による対応力の育成や、若者の視点に立って広報媒体を工夫した情報発信に努めるなど、若者が安心して利用できる環境づくりに取り組んでまいりたい。

問2『地域の活性化に向け、プロスポーツ振興にどのように取り組んでいくのか』

(観光スポーツ文化部長) 地域に密着したプロスポーツチームは、県民に応援する喜びや感動を与え、シビツプライドの醸成に寄与するとともに、試合観戦を目的として観光を楽しむスポーツツーリズムによって、交流人口の拡大や経済効果をもたらす貴重な資源であり、官民一体で盛り上げを図り、地域活性化に繋げることが重要と認識。このため、県や市町、経済団体等が構成するプロスポーツ地域振興協議会が主体となり、首都圏や中国国で行われる試合会場で愛媛の観光コンテンツや特産品をPRすると共に、大学生が試合を観る楽しさやチームの魅力を若者目線でSNS発信する取組み等を実施し、県内外からの誘客や周遊の促進を図る他、昨年

度から、県主催で「試合観戦を通じた出会いイベント」を開催する等、チームの持続的な発展を支える若いファンの獲得支援に注力。今年度の4チームの平均観客者数は、コロナ前の令和元年度と比較して約2割増加しており、今週末には、サッカーJリーグでは初となる県内2チームによる伊予決戦が行われるなど、更なる盛り上がりが見込まれる中、引き続きオール愛媛体制で、若年層女性を始め新たなファンの獲得に向けた取組みや試合会場での魅力的な集客イベントの支援など、観戦者の増加に向けた実効性の高い施策を展開し、県内プロスポーツの更なる振興に結び付けてまいりたい。

問3『本県における地方創生10年の歩みをどのように評価し、今後どう取組みを発展させていくのか』

(知事) 地方創生がスタートして10年、県では、政策立案型行政への転換を掲げ、全国に誇れる県産品や自然環境、産業といった地域資源を活かして、独自性を徹底的に波及し、時代を先取りする取組みにチャレンジしてきている。具体的には、しまなみ海道を核とした自転車新文化施策では、Velo-cityの誘致に成功するなど本県が世界に誇れるサイクリングの聖地として認知され、また、当初8億円であった営業本部による本県開成与成約額は昨年283億円まで伸びたほか、デジタルマーケティングの手法を活用した移住施策では、昨年度の移住者は過去最高の7,254人となるなど、しっかりと成果を上げてきたが、一方で、少子化や若者を中心とした転出超過

を解消するには至っておらず、地方創生はまだ道半ばにあると認識。石破政権が地方創生2.0を起動させる中、その実現には、地方が総力を挙げて独自性のある施策を次々と打ち出してけるよう、政策立案能力の更なる向上を図ることが不可欠であると思料。このため、来年度は、政策立案段階から多様な主体の参画と自由なアイデアを求める「えひめ版政策エコシステム」を導入することとしており、変化の激しい社会の趨勢を見極めながら、失敗やリスクにも正面から向き合い、官民共創で現場視点での地域課題解決に取り組むことで、未来の成長に繋がる政策に積極果敢に挑戦してまいりたい。

問4『大洲・八幡浜自動車道の整備の進捗状況と来年度の事業予定はどうか』

(土木部長) 大洲・八幡浜自動車道は、地域の救急医療を支え、大規模災害時の避難や救援活動における重要なルートとして位置付けられているほか、フェリーを利用して九州と京阪神を結ぶ新たな国土軸の一翼を担い、物流の効率化や交流人口の拡大により、産業や観光の振興に資することから、県の最重要施策の一つに掲げ、残る区間となる夜屋道路と大洲西道路の整備を積極的に推進している。現在、夜屋道路では、八幡浜市側で八幡浜東に付近の法面工事や地べり対策工事などを実施するとともに、新夜屋トンネルの坑口に繋がる新千丈川橋について、橋桁の工場製作に取り掛かったほか、大洲市側では本線の進入路となる大根第二橋の橋脚工事や

橋桁の製作等を進めている。また、大洲西道路では、平野地区において順調に用地買収が進んでおり、大洲平野ICの切土工事を今月中旬に契約し、工事に初めて着手する予定である。令和7年度は、夜屋道路において、地すべり対策工事を完了させ、新千丈川橋と大根第二橋の橋桁の架設などを予定しているほか、大洲西道路では、引き続き用地の取得に努めるとともに、切土工事を進めることとしており、一日も早い全線開通に向け、地元市町と連携しながら、必要な予算の確保を国に要望するなど、事業推進に全力で取り組んでまいりたい。

問5『宇和海沿岸における南海トラフ地震など大規模災害の被害軽減と事前復興にどう取り組むのか』

(防災安全統括部長) 近い将来発生が予想される南海トラフ地震は、津波により宇和海沿岸地域に甚大な被害をもたらすと想定されることから、県では、県民の生命と財産を守るため、緊急輸送道路の整備や堤防の高上げ等のハード対策を実施するとともに、早期避難の意識啓発や避難訓練の促進などのソフト対策を効果的に組み合わせる取り組みを行っている。人的被害の軽減に向けては、津波からの早期避難が特に重要となるため、宇和海沿岸5市町と協働で、令和5年度から、避難路や避難場所を自主防災組織等が点検・管理する制度の運用や、夜間避難に備えるため外灯や転落防止柵の整備に取り組むことで、沿岸地区での津波避難訓練を

集中的に支援してきた結果、今年度末の実施率は70%を超える見通しであり、令和7年度の100%達成を目指して、引き続き早期避難の意識向上に努める所存。また、事前復興についても、県と5市町で構成する連絡協議会を設置し、先進事例の共有等を通じて取組みを促しており、令和7年度までに5市町とも事前復興計画の策定に取り組む予定であるほか、八幡浜市や西予市では防災広場や避難路等の整備も進めているところ。今後とも、市町と緊密に連携して地域住民の防災学習の場を拡充するとともに、国の広域派遣制度による即時応援県とも連携を深め、大規模災害から命を守る備えの充実・強化を図ってまいりたい。

問6『柑橘産業の振興について』

(1)『南予用水の機能維持に向けてどのように取り組んでいくのか』

(農林水産部長) 南予用水は、宇和海沿岸の3市1町の約7千ha余りの柑橘園地に農業用水を安定供給する、柑橘王国えひめの礎を支える重要な基盤施設であり、今後もしっかりとその機能を維持し、次世代に確実に継承していく必要があることから、国や市町等と連携して、その保全対策に重点的に取り組んでいるところ。具体的には、国においては、平成26年度から揚水施設や幹線水路等の長寿命化・耐震化を図る国営施設機能保全事業に着手し、これまでに揚水ポンプ等の電気設備の補修や幹線水路の保全対策等が実施され、現在の進捗率は事業費ベースで約7割となっており、令和9年度末の完了を目指し、野村ダム取水塔の補強

や緊急遮断弁の増設等の耐震対策が実施される計画となっている。また、県が整備した附帯施設については、平成22年度から計画的に進めているスプリンクラー制御室の機器交換やパイプライン等の補修に加え、令和2年度からの高収益栽培が可能なマルチドリップの導入のほか、今年度からは省力化に向けた自動かん水施設のICT化にも取り組んでおり、今後とも、国や市町等と連携しながら南予用水の機能強化を図り、柑橘生産に不可欠な農業用水を将来にわたり安定的に確保することで、産地の持続的な発展に繋げてまいりたい。

(2)『今回の雪害を踏まえ、今後の安定的な中晩類の生産の確保に向けてどう取り組んでいくのか』

(知事) 先月上旬、南予地域を襲った大雪により大きな被害を受けた八幡浜市の現場を先週訪問し、多くのビニールハウスが倒壊している光景や、収穫されずに残っている果実を目の当たりにして、改めて被害の大きさを痛感するとともに、生産者の方々が、営農再開に向け、懸命に取り組まれている姿を拝見し、県としても出来ることは精一杯やりきる姿勢で臨むことが重要との思いを強くした。また、年明け以降に収穫の始まる「せとか」や「清見」などの中晩類の安定的な生産や果実の品質を保持するためには、低温や積雪、鳥の食害など、自然災害を未然に防ぐ対策を講じる必要がある。そのため、県では、災害に強い園芸用

ハウスや露地栽培のマルドリ施設、防風・防鳥ネットの新規整備を支援するなど、質・量ともに安定した生産に向けた基盤強化に努めている。また、果実への袋掛けなどの栽培指導や、気象災害に備えた注意喚起、生産者自身が取り組むハウスの補強に関する研修などの技術面でも支援している。今回の雪害の経験も十分に活かしつつ、関係機関が一丸となって、生産基盤強化と技術支援の両面から対策を不断に進めるとともに、販売面においても生産者の再開意欲に結びつくよう、販路拡大に取り組むことにより、生産者が安心して、毎年、無事に収穫を終えることができる、足腰の強い産地づくりに向け全力でサポートしてまいりたい。

2月定例会を振り返って

県政史上最高額を更新する令和7年度本予算ほか、重要議案が多数提出、可決されました。正副議長の交代、新常任委員会の構成もかたまり新年度がスタートです!

- 1『人口減少対策』
(exえひめ人口減少対策総合交付金の拡充、南予移住魅力創出事業費等)
- 2『DX・官民共創の推進』
(ex官民共創拠点整備費推進、デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費等)
- 3『防災・減災対策』
(ex南海トラフ地震津波対策推進事業費、南予半島集落防災力強化事業費等)
- 4『地域経済の活性化』
(exインド&インドネシア&ベトナムとの経済交流推進、県産農林水産物輸出促進事業費、かんきつ流通施設強化支援事業費等)

『「新ステージ」の挑戦』を掲げ策定された県政史上最高額の【令和7年度一般会計予算】7,541億円 余りに加え、特別会計&企業会計予算案、各改正条例案、人事案、意見書などの議案が

可決!

この他には…

○国政野党系会派提出の伊方原発3号機の運転差止めを求める請願は『不採択』

○愛媛県議会の新議長に福羅浩一氏(今治市・越智郡選挙区選出)と新副議長に大西誠氏(伊予市選挙区)がそれぞれ選出。